

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		743,542		987,541
営業債権	※5, ※6	15,870,090	※5, ※6	17,658,090
リース債権及びリース投資資産		1,552,013		1,868,626
有価証券		744,871		907,274
その他		700,827		749,755
貸倒引当金		△224,773		△297,587
流動資産合計		19,386,571		21,873,701
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	※5, ※6	4,294,527	※5, ※6	4,590,637
その他		28,759		33,906
有形固定資産合計	※1	4,323,286	※1	4,624,543
無形固定資産		50,839		54,671
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	415,387	※2	612,942
その他	※2	398,059	※2	316,575
投資その他の資産合計		813,447		929,517
固定資産合計		5,187,573		5,608,732
資産合計		24,574,145		27,482,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※5	1,236,789	※5	870,500
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6	2,047,580	※5, ※6	2,626,264
1年以内償還予定の社債	※5	2,377,561	※5	3,407,752
コマーシャルペーパー		4,102,796		3,159,986
その他の引当金		35,880		52,114
その他		1,241,254		1,546,477
流動負債合計		11,041,863		11,663,095
固定負債				
社債	※5	6,474,307	※5	7,287,309
長期借入金	※5, ※6	3,243,564	※5, ※6	4,424,495
繰延税金負債		676,286		421,390
その他の引当金		15,845		15,835
退職給付に係る負債		16,653		19,977
その他		99,894		165,361
固定負債合計		10,526,551		12,334,370
負債合計		21,568,415		23,997,465
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,877,595		3,204,079
株主資本合計		3,116,020		3,442,505
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△65		2,141
繰延ヘッジ損益		1,221		△60
為替換算調整勘定		△157,597		△13,649
その他の包括利益累計額合計		△156,440		△11,568
非支配株主持分		46,150		54,031
純資産合計		3,005,729		3,484,968
負債純資産合計		24,574,145		27,482,433

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,200,557	2,174,001
売上原価	※2 1,428,139	※2 1,225,949
売上総利益	772,417	948,052
販売費及び一般管理費	※1 524,541	※1 502,615
営業利益	247,876	445,436
営業外収益		
為替差益	305	673
持分法による投資利益	6,308	3,958
償却債権取立益	25,070	23,290
その他	2,926	2,130
営業外収益合計	34,610	30,053
営業外費用		
固定資産処分損	486	634
その他	671	357
営業外費用合計	1,157	991
経常利益	281,329	474,498
特別利益		
持分変動利益	3,919	—
特別利益合計	3,919	—
特別損失		
投資有価証券評価損	708	—
特別損失合計	708	—
税金等調整前当期純利益	284,539	474,498
法人税、住民税及び事業税	57,604	402,704
法人税等調整額	5,159	△278,586
法人税等合計	62,764	124,118
当期純利益	221,775	350,379
非支配株主に帰属する当期純利益	△2,061	150
親会社株主に帰属する当期純利益	223,836	350,229

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	221,775	350,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,249	2,206
繰延ヘッジ損益	△1,618	△900
為替換算調整勘定	△113,202	144,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,156	924
その他の包括利益合計	※1 △118,227	※1 146,690
包括利益	103,547	497,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,975	495,101
非支配株主に係る包括利益	△3,427	1,968

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,836	223,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	223,836	223,836
当期末残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	3,217	△43,981	△39,579	40,799	2,893,403
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						223,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,250	△1,995	△113,615	△116,860	5,350	△111,510
当期変動額合計	△1,250	△1,995	△113,615	△116,860	5,350	112,326
当期末残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	3,005,729

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			△23,744	△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			350,229	350,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	350,229	350,229
当期末残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	2,981,985
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						350,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,206	△1,282	143,948	144,872	7,881	152,753
当期変動額合計	2,206	△1,282	143,948	144,872	7,881	502,982
当期末残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,484,968

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 66社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、KINTO ブラジル モビリティ サービス(有)、トヨタ ファイナンシャル サービス ベルギー(株)、トヨタ リース キャピタル(有)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。また、トヨタ リーシング(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 9社

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(重要な会計上の見積り)

1 金融資産に係る貸倒引当金

T F Sグループの金融資産は、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産からなる。信用リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回る場合を含む。T F Sグループは、貸倒引当金を当連結会計年度において291,563百万円(前連結会計年度において220,170百万円)計上しており、この引当金は、金融資産の各ポートフォリオの貸倒損失見込額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビュー及び評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模及び構成、現在の経済的な事象及び状況、担保物の見積公正価値及びその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額及びタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。

T F Sグループは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金は十分であると考えているが、貸倒損失の発生に関する見積りまたは仮定の変更、将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または、経済及びその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える将来的な経済の変化が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金のレベルは、主に債務不履行確率と債務不履行時損失率の2つの要因により影響を受ける。T F Sグループは、貸倒引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリに分類している。T F Sグループの「顧客」カテゴリは比較的少額の残高を持つ同質の金融資産から構成されており、「販売店」カテゴリは卸売債権及びその他のディーラー貸付金である。貸倒引当金は少なくとも半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

2 賃貸資産に係る見積残存価額

T F Sグループが賃貸人となっている賃貸資産(オペレーティング・リース車両)は、取得原価で計上し、そのリース期間にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。T F Sグループは、これらの車両に関して予想される損失に対して十分な金額を、見積残存価額の見直しを行うことで減価償却累計額に反映しており、その残高は当連結会計年度末が57,308百万円、前連結会計年度末は88,799百万円である。

T F Sグループは、リース期間の終了した賃貸資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。T F Sグループは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、報告期間の期末日ごとに見積残存価額を見直している。見積残存価額の見直しは、見積車両返却率及び見積損失の程度を考慮して行っている。見積車両返却率及び見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、及び一般的な経済情勢が含まれている。T F Sグループはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、見積残存価額の見直しが予想される損失を補うに十分であるかを判断するため、見直した見積残存価額の妥当性を検討している。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」を当連結会計年度より適用している。

これにより、主に償却原価区分の金融商品において、現在予想信用損失に基づくアプローチを導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もっている。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は23,744百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

(企業会計基準適用指針第19号 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日))

当該基準が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。2022年3月期の期首より適用予定である。

(企業会計基準第29号 「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日))

(企業会計基準適用指針第30号 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日))

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

クレジットカードの顧客である加盟店及び会員との契約における履行義務について収益を認識する時期を見直した結果、翌連結会計年度の期首に累積的影響額が反映され、利益剰余金の期首残高が1,696百万円減少すると見込まれる。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,240,224百万円	1,235,132百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,646百万円	72,612百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	18,503	19,856
投資その他の資産その他(出資金)	899	1,467
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	899	1,467

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,781,478百万円	4,131,896百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,856	44,632
その他	12,201	12,564
合計	3,834,535	4,189,093

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出未実行残高	3,966,358百万円	4,297,338百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権	2,004,027百万円	3,291,112百万円
貸貸資産(純額)	621,632	735,382

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	11,955百万円	19,362百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,048,844	1,369,733
長期借入金	925,164	1,860,607
1年以内償還予定の社債	20,361	7,279
社債	14,264	27,716

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,957,684百万円	3,182,239百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権	1,795,904百万円	3,029,582百万円
貸貸資産(純額)	621,632	735,382

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与・手当	92,216百万円	100,150百万円
貸倒引当金繰入額	157,321	108,348

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
デリバティブ関連損益	(損)19,521百万円	(益)5,218百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,939百万円	5,401百万円
組替調整額	△92	△2,106
税効果調整前	△2,031	3,295
税効果額	782	△1,088
その他有価証券評価差額金	△1,249	2,206
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,163	△398
組替調整額	△1,153	△817
税効果調整前	△2,317	△1,216
税効果額	698	315
繰延ヘッジ損益	△1,618	△900
為替換算調整勘定		
当期発生額	△113,202	144,460
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△2,156	924
その他の包括利益合計	△118,227	146,690

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	649,404百万円	714,466百万円
見積残存価額部分	469,047	519,702
受取利息相当額	△101,031	△109,296
合計	1,017,421	1,124,873

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	198,314百万円	243,077百万円
1年超2年以内	161,331	225,722
2年超3年以内	123,399	176,064
3年超4年以内	67,187	103,587
4年超5年以内	24,611	49,095
5年超	1,756	3,494

リース投資資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	250,591百万円	283,418百万円
1年超2年以内	175,503	190,362
2年超3年以内	125,356	134,699
3年超4年以内	67,624	73,218
4年超5年以内	24,857	24,597
5年超	5,470	8,169

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	726,749百万円	784,641百万円
1年超	735,365	830,386
合計	1,462,114	1,615,028

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、そのリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループでは投機もしくはトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。経済環境等の状況変化により顧客や販売店の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的で保有する債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、必要な量の資金を確保できなくなる流動性リスクに晒されている。また、変動金利の資産及び負債については金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを抑制している。外貨建負債については為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引には、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等があり、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスク(カウンターパーティーリスク)に晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーを定期的に把握するほか、デリバティブ取引の時価に基づいて担保金を一部の取引相手と授受することにより、リスクの抑制を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

保有する金融資産及び金融負債が被りうる、為替や金利の変動による不利な影響を軽減するために、T F Sグループでは資産及び負債の統合的な管理(ALM)を行っている。資金調達及びALMに関するグループ共通の指針を定め、金融資産と金融負債との通貨、期間、金利特性のマッチングを図ることを原則として運営している。特に金利変動リスクに関しては、金利感応度(100BPV)等の金利リスク指標について基準値を定め、定期的にモニタリングしている。

100BPVは、他のリスク変数が一定の場合、金利の100ベースポイント(1%)の上昇によって金融資産・金融負債の現在価値の純額がどれだけ変化するかを示す指標である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
金利感応度(100BPV)	(減少)103,451	(減少)93,766

有価証券及び投資有価証券については、時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、資金担当部門が取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、ヘッジ目的に沿った内容の取引を行っている。

なお、在外子会社への投資に係るものを除き、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(必要な量の資金を確保できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	743,542	743,542	—
(2) 営業債権	15,870,090		
貸倒引当金(※1)	△189,569		
	15,680,520	15,778,103	97,582
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,082,965		
貸倒引当金(※1)	△30,600		
	1,052,365	1,135,276	82,911
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,098,262	1,108,003	9,741
資産計	18,574,690	18,764,925	190,235
(1) 短期借入金	1,236,789	1,236,789	—
(2) コマーシャルペーパー	4,102,796	4,102,796	—
(3) 社債(※3)	8,851,868	8,885,639	33,770
(4) 長期借入金(※4)	5,291,144	5,303,940	12,795
負債計	19,482,599	19,529,165	46,566
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	161,679	△21,584	△183,263
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,011	2,815	1,803
デリバティブ取引計	162,690	△18,769	△181,459

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	987,541	987,541	—
(2) 営業債権	17,658,090		
貸倒引当金(※1)	△258,456		
	17,399,634	18,010,408	610,774
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,348,923		
貸倒引当金(※1)	△33,106		
	1,315,817	1,390,842	75,025
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,455,698	1,476,736	21,037
資産計	21,158,691	21,865,529	706,837
(1) 短期借入金	870,500	870,500	—
(2) コマーシャルペーパー	3,159,986	3,159,986	—
(3) 社債(※3)	10,695,062	10,913,002	217,940
(4) 長期借入金(※4)	7,050,759	7,071,284	20,525
負債計	21,776,308	22,014,773	238,465
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△82,685	△91,727	△9,042
② ヘッジ会計が 適用されているもの	674	1,917	1,243
デリバティブ取引計	△82,011	△89,809	△7,798

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
非上場株式	61,997	64,517

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	743,542	—	—
営業債権	6,422,927	8,503,251	733,836
リース債権及びリース投資資産	391,688	672,644	6,283
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	6,628	13,649	18,048
社債その他	5,507	6,075	27,756
②その他	427,185	—	387
その他有価証券のうち満期があるもの 計	439,321	19,725	46,191
合計	7,997,479	9,195,621	786,311

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	987,541	—	—
営業債権	6,417,314	9,934,252	1,058,572
リース債権及びリース投資資産	457,949	867,014	10,258
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	10,170	20,310	15,160
社債その他	2,712	6,082	25,174
②その他	502,659	—	399
その他有価証券のうち満期があるもの 計	515,541	26,393	40,735
合計	8,378,347	10,827,660	1,109,566

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,236,789	—	—
コマーシャルペーパー	4,102,796	—	—
社債	2,378,722	5,745,410	750,990
長期借入金	2,047,580	3,060,465	183,098
合計	9,765,888	8,805,876	934,089

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	870,500	—	—
コマーシャルペーパー	3,159,986	—	—
社債	3,409,365	6,315,756	993,547
長期借入金	2,626,264	4,251,601	172,893
合計	10,066,116	10,567,357	1,166,440

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	25,831	23,786	2,044
社債その他	20,171	19,126	1,045
③その他	207,000	200,319	6,680
小計	253,003	243,232	9,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	5,001	7,743	△2,741
②債券			
国債・地方債等	14,672	14,672	—
社債その他	18,792	19,384	△591
③その他	789,288	791,206	△1,918
小計	827,754	833,006	△5,251
合計	1,080,758	1,076,239	4,519

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,135	7,617	1,517
②債券			
国債・地方債等	19,347	18,869	477
社債その他	32,090	30,599	1,491
③その他	366,951	348,643	18,307
小計	427,524	405,730	21,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	205	205	—
②債券			
国債・地方債等	26,442	27,136	△694
社債その他	3,104	3,120	△16
③その他	979,868	980,694	△826
小計	1,009,620	1,011,157	△1,536
合計	1,437,145	1,416,887	20,257

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,196	—	83	83
	買建	422,594	—	14,491	14,491
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	881,811	653,728	△69,050	△69,050
	支払米ドル受取豪ドル	441,987	350,086	△67,285	△67,285
	支払タイバーツ受取米ドル	394,207	362,347	△6,386	△6,386
	支払加ドル受取米ドル	265,757	122,917	19,884	19,884
	支払豪ドル受取米ドル	248,095	143,492	44,249	44,249
	その他	1,993,879	1,381,336	100,668	100,668
	合計	4,652,529	3,013,908	36,653	36,653

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,645,802	4,034,155	177,949	177,949
	受取変動・支払固定	9,984,114	6,426,895	△236,891	△236,891
	受取変動・支払変動	401,348	275,699	704	704
	合計	15,031,265	10,736,749	△58,237	△58,237

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	1,011
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		155,500	143,500	1,803
	合計		199,500	187,500	2,815

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,957	—	△18	△18
	買建	494,600	—	△3,116	△3,116
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	665,021	441,546	△14,406	△14,406
	支払豪ドル受取ユーロ	481,019	394,598	△41,720	△41,720
	支払タイバーツ受取米ドル	423,765	271,969	△18,232	△18,232
	支払米ドル受取豪ドル	415,305	271,856	13,208	13,208
	支払タイバーツ受取円	307,302	223,623	△5,991	△5,991
その他	2,031,426	1,342,121	△7,164	△7,164	
	合計	4,836,398	2,945,717	△77,441	△77,441

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,988,360	3,938,590	89,257	89,257
	受取変動・支払固定	10,431,936	6,608,192	△106,962	△106,962
	受取変動・支払変動	569,088	349,249	3,418	3,418
	合計	15,989,385	10,896,032	△14,286	△14,286

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	674
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		143,500	143,500	1,243
	合計		187,500	187,500	1,917

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、主に退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度2,782百万円、当連結会計年度2,286百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
年金資産の額	470,647百万円	552,215百万円
年金財政計算上の数理債務の額	487,375	522,921
差引額	△16,728	29,294

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 27.7%(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度 29.0%(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,856百万円	32,359百万円
勤務費用	1,529	1,564
利息費用	529	490
退職給付の支払額	△1,018	△992
数理計算上の差異の発生額	△1,018	3,064
その他	△1,518	4,306
退職給付債務の期末残高	32,359	40,791

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,771百万円	29,347百万円
年金資産	△15,981	△20,814
	5,789	8,532
非積立型制度の退職給付債務	10,587	11,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,377	19,977
退職給付に係る負債	16,653	19,977
退職給付に係る資産	△275	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,377	19,977

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,529百万円	1,564百万円
数理計算上の差異の費用処理額	162	2,289
その他	254	166
確定給付制度に係る退職給付費用	1,946	4,021

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.1%~3.9%	0.1%~3.3%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,032百万円	74,886百万円
税務上の繰越欠損金	9,619	11,663
その他	54,554	65,227
繰延税金資産小計	111,206	151,777
評価性引当額	△8,453	△10,882
繰延税金資産合計	102,752	140,895
繰延税金負債		
償却資産	△661,852	△427,296
その他	△57,095	△55,194
繰延税金負債合計	△718,947	△482,491
繰延税金資産(負債)の純額	△616,195	△341,596
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産—投資その他の資産その他	60,091	固定資産—投資その他の資産その他 79,794
固定負債—繰延税金負債	676,286	固定負債—繰延税金負債 421,390

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
在外子会社税率差異	△6.4	△7.6
その他	△2.1	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	26.2

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,315	1,515,398	82,845	1,793,559	406,998	2,200,557	—	2,200,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	9,330	—	9,581	20,203	29,784	△29,784	—
計	195,566	1,524,729	82,845	1,803,140	427,201	2,230,342	△29,784	2,200,557
セグメント利益	14,434	139,656	5,956	160,047	94,775	254,823	△6,946	247,876
セグメント資産	1,765,955	13,437,932	1,258,876	16,462,763	5,253,867	21,716,631	—	21,716,631
その他の項目								
支払利息	1,642	306,917	28,521	337,080	148,021	485,102	△18,409	466,693
減価償却費	5,796	683,618	1,239	690,654	64,166	754,821	20	754,841
貸倒引当金繰入額	11,000	78,842	21,470	111,313	46,008	157,321	—	157,321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,946百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△18,409百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,443百万円、「北米」443,881百万円、「タイ」90,394百万円、「その他」369,807百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,237	1,470,158	79,232	1,770,629	403,371	2,174,001	—	2,174,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	8,270	0	9,741	15,424	25,166	△25,166	—
計	222,709	1,478,429	79,232	1,780,371	418,796	2,199,167	△25,166	2,174,001
セグメント利益	10,015	334,606	16,071	360,693	91,283	451,976	△6,540	445,436
セグメント資産	1,847,202	14,523,785	1,425,417	17,796,406	6,320,948	24,117,354	—	24,117,354
その他の項目								
支払利息	3,079	265,260	24,840	293,180	127,039	420,219	△13,988	406,231
減価償却費	8,236	647,113	1,023	656,373	74,016	730,390	40	730,430
貸倒引当金繰入額	13,824	48,619	27,264	89,707	18,641	108,348	—	108,348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,540百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△13,988百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,730百万円、「北米」445,258百万円、「タイ」86,734百万円、「その他」358,023百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
195,315	1,444,994	560,246	2,200,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
8,816	3,975,148	339,322	4,323,286

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
221,237	1,400,989	551,773	2,174,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
32,226	4,122,573	469,743	4,624,543

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタモビリティ東京㈱	東京都港区	百万円 18,100	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証 役員の兼任	割賦信用保証(注)1	285,072	—	—
同一の親会社を持つ会社	米国トヨタ自動車販売㈱	Plano, Texas, U. S. A.	千米ドル 365,000	自動車の販売	なし	資金の借入	資金の借入	326,490	流動負債— 短期借入金	326,490

- (注) 1 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社が信用調査の上承認した顧客について、債務の保証を行うもの。
2 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等市場金利等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタモビリティ東京㈱	東京都港区	百万円 18,100	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	298,612	—	—

- (注) 1 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社が信用調査の上承認した顧客について、債務の保証を行うもの。
2 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,884,482円41銭	2,184,614円29銭
1株当たり当期純利益金額	142,525円61銭	223,004円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	223,836	350,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	223,836	350,229
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,005,729	3,484,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	46,150	54,031
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,959,579	3,430,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2020年	547,000	567,000 (105,000)	0.00 ～ 1.91	なし	2020年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2015年 ～ 2021年	865,629 [230百万 米ドル 86,120百万 タイ・パーツ 500百万 フィリピン・ペソ 4,900百万 加ドル 744百万 アルゼンチン・ペソ 23,324百万 インド・ルピー 13,000百万 ロシア・ルーブル 800百万 ブラジル・リアル]	922,487 (285,488) [242百万 米ドル 70,900百万 タイ・パーツ 4,000百万 フィリピン・ペソ 4,990百万 加ドル 900百万 アルゼンチン・ペソ 23,050百万 インド・ルピー 13,000百万 ロシア・ルーブル 300百万 ブラジル・リアル 3,000百万 中国元]	0.78 ～ 39.68	(注) 4	2020年 ～ 2026年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2021年	7,439,238 [44,132百万 米ドル 11,853百万 豪ドル 2,003百万 ニュージーランド・ ドル 2,266百万 英ポンド 2,567百万 香港ドル 11,325百万 ユーロ 7,084百万 メキシコ・ペソ 550百万 マレーシア・ リングギット 59百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド]	9,205,574 (3,017,263) [54,928百万 米ドル 9,946百万 豪ドル 1,490百万 ニュージーランド・ ドル 2,331百万 英ポンド 2,567百万 香港ドル 13,330百万 ユーロ 5,354百万 メキシコ・ペソ 855百万 マレーシア・ リングギット 40百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド 1,500百万 ノルウェー・クローネ]	△0.07 ～ 29.48	なし	2020年 ～ 2048年
合計	—	—	8,851,868	10,695,062 (3,407,752)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債16銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
3,409,365	2,822,283	1,638,917	1,102,273	752,281

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,236,789	870,500	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,047,580	2,626,264	1.64	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,048,754	1,369,699	1.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,243,564	4,424,495	1.38	2022年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	908,930	1,812,539	1.21	2022年～2026年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	4,102,796	3,159,986	0.17	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。
 2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,822,031	1,111,558	578,724	739,286
うち、ノンリコース 長期借入金	760,704	285,703	261,098	497,454

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。